

計画相談支援運用の見直し

	カテゴリー	見直し前（現在の運用）	見直し後（令和３年４月１日～運用）
1	計画相談	指定特定相談支援事業所は、サービス等利用計画案を確定させたら、サービス等利用計画を申請者等及びサービス担当者に交付するとともに、支給決定を行った区役所・支所へ提出する。	指定特定相談支援事業所は、サービス等利用計画案を確定させたら、サービス等利用計画を申請者等及びサービス担当者に交付するとともに、支給決定を行った区役所・支所へ提出する。 ただし、サービス等利用計画案から変更がない場合は、その旨を区役所に電話等で報告することで、提出の省略ができる。対応は記録し保管する。 （→サービス等利用計画案に、変更なしの連絡を受けた旨のチェック欄、サービス提供事業者名の記載欄を追加。）
2	計画相談	サービス等利用計画や受給者証に記載されているモニタリングの情報は頻度（○か月）のみで、実施月は明記されていない。	サービス等利用計画にモニタリング実施月を明記する。
3	計画相談	継続サービス利用支援のモニタリングの一環として行うアセスメントについては、利用者の居宅等に訪問して行うことを必須とする。	継続サービス利用支援のモニタリングの一環として行うアセスメントについては、利用者の居宅、障害者支援施設等又は精神科病院（以下「居宅等」という。）に訪問して行うことを 基本とする 。 ただし、本人への負担を考慮し、居宅等以外の場所でモニタリングを実施する場合は、その実施場所及び方法を選択した理由を、モニタリング報告書に記載する。なお、電話やメールなど、面談をしない場合はモニタリングとみなさない。 （ただし、現在は新型コロナウイルス感染防止の観点から例外的に認められている） ※新規及び更新時（サービス利用支援）は、従来どおり居宅等への訪問を必須とする。 ※継続サービス利用支援費とサービス提供時モニタリング加算は併給可。